

# 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）の策定にあたっての課題整理フロー

## 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の課題・対応方針（Ⅰ）

- ① 高齢者の社会参加の促進
- ② 充実した暮らしへの支援
- ③ 住民主体による地域づくりの支援
- ④ 高齢者の就労支援
- ⑤ 健康づくりの推進
- ⑥ 介護予防の充実
- ⑦ 総合事業の推進
- ⑧ 生活支援・見守り支援
- ⑨ 認知症対策の充実
- ⑩ 医療と介護の連携強化
- ⑪ 介護者への支援の充実
- ⑫ 地域支援体制の推進
- ⑬ 高齢者の多様な住まい方への支援の推進
- ⑭ 災害や防犯に対する支援体制の充実
- ⑮ 介護保険事業の推進
- ⑯ 情報の提供体制の充実

## 地域特性（Ⅱ）

- <国全体>**  
 ①2025年には団塊世代が75歳以上、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となる  
 ②認知症高齢者数は2025年で推計700万人弱。65歳以上の5人に1人が認知症になる見込み
- <東京都全体>**  
 ③一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合が大幅に増える見込み  
 ④老々介護（介護者と要介護者がともに高齢者）の世帯の割合が増える見込み
- <府中市全体>**  
 ⑤総人口は2025年を境に減少する見込み  
 ⑥前期高齢者の伸びは全国、東京都と比べて高く推移（全体の高齢者の伸びも同様）  
 ⑦認定者数の増に伴うサービス受給者数の増が見込まれ、給付費の増により保険料の増も見込まれる  
 出典：H30.10.18 協議会 資料18

## アンケート調査（Ⅳ～Ⅹ）

- <市民調査>**  
 Ⅳ 介護予防・日常生活圏ニーズ調査  
 ①一人暮らし高齢者への支援  
 ②高齢になっても働き続けられる環境づくり  
 ③介護予防の普及啓発の推進  
 ④高齢者の保健事業と一般介護予防事業等との一体的な実施  
 ⑤認知症の人を支える地域づくりの更なる推進  
 ⑥地域活動への参加の推進方策の構築  
 ⑦日常の支えあいと災害時の助け合いの推進  
 ⑧地区別の状況を踏まえたきめ細やかな施策の推進
- <事業所調査>**  
 Ⅶ 介護保険サービス提供事業者調査  
 ①介護人材の確保／②困難ケースへの対応力の向上  
 ③サービスの質の向上／④認知症患者への対応の充実  
 ⑤災害対策／⑥感染症予防対策／⑦医療と介護の連携の推進
- Ⅷ 介護支援専門員調査  
 ①必要なサービスの提供体制の構築  
 ②在宅生活を支える生活支援の充実  
 ③在宅療養環境の整備・充実／④ケアマネジャーの資質の向上
- Ⅸ 医療機関調査  
 ①医療と介護の連携の推進／②地域包括ケアシステムの充実  
 出典：R2.6.25 協議会 資料5
- 地域ケア会議（Ⅹ）**  
 ①ケアマネジャーの資質の向上  
 総合事業サービスC利用者へ介護サービス卒業の意識を促し、地域の活動の場につなげる  
 ②インフォーマルサポートの充実  
 生活支援Co、介護予防Coの連携による地域交流の場の開発や発展を通じて地域交流へとつなげる  
 出典：R1.12.12 協議会 資料2
- Ⅴ 要支援・要介護認定者調査  
 ①地域包括ケアシステムの充実  
 ②要介護度の重度化を防ぐ施策の推進  
 ③自立に向けた支援の充実  
 ④家族介護者支援策の充実  
 ⑤認知症の支援体制の充実  
 ⑥日常の支え合いと災害時の助け合いの推進
- Ⅵ 在宅介護実態調査  
 ①家族介護者への支援  
 ②主な介護者の仕事と介護の両立

## 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）の課題

- 1 高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりの推進**  
 ○高齢者の社会参加の促進（Ⅰ①、Ⅰ④、Ⅳ②、Ⅳ⑥）  
 ○住民主体の地域支え合い活動の推進（Ⅰ②、Ⅰ⑧、Ⅳ⑦、Ⅳ⑧、Ⅴ⑥、Ⅹ②、Ⅹ②）
- 2 健康づくりと介護予防の一体的な推進**  
 ○自立支援・介護予防・重度化防止の推進（Ⅰ⑥、Ⅰ⑦、Ⅱ⑥、Ⅲ②、Ⅴ②、Ⅴ③）  
 ○介護予防の普及啓発の推進（Ⅳ③）  
 ○高齢者の保健事業と一般介護予防事業等との一体的な実施（Ⅰ⑤、Ⅳ④）
- 3 医療と介護の連携強化**  
 ○在宅療養環境の整備・充実（Ⅲ④、Ⅷ③）  
 ○医療と介護の連携の推進（Ⅰ⑩、Ⅶ⑦、Ⅸ①）  
 ○地域包括ケアシステムの充実（Ⅸ②）
- 4 住まいと生活支援の一体的な推進**  
 ○日常生活を支援する体制の整備（Ⅰ③、Ⅲ⑤、Ⅷ②）  
 ○高齢者の住まいの安定的な確保と生活支援との一体的な実施（Ⅰ⑧、Ⅰ⑬、Ⅲ⑥、Ⅴ①）
- 5 認知症施策の推進**  
 ○認知症施策の推進（Ⅰ⑨、Ⅱ②、Ⅲ⑩）  
 ○認知症の人やその家族を支える地域づくりの推進（Ⅳ⑤、Ⅴ⑤、Ⅶ④）
- 6 介護者への支援の充実**  
 ○介護に取り組む家族等への支援の充実（Ⅰ⑪、Ⅱ④、Ⅲ⑨、Ⅴ④、Ⅵ①）  
 ○主な介護者の仕事と介護の両立（Ⅵ②）
- 7 安全・安心の確保に向けた施策の充実**  
 ○高齢者虐待の防止（Ⅲ⑪）  
 ○災害や防犯に対する支援体制の充実（Ⅰ⑭、Ⅶ⑤）  
 ○感染症予防対策（Ⅶ⑥）
- 8 地域包括支援センターを中心とした支援体制の充実**  
 ○地域包括ケアシステムを進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進（Ⅰ⑧、Ⅰ⑫、Ⅱ①、Ⅱ⑤、Ⅲ①、Ⅲ⑦、Ⅹ①、Ⅹ③）  
 ○一人暮らし高齢者への支援（Ⅱ③、Ⅳ①）
- 9 介護保険事業の推進**  
 ○情報の提供体制の充実（Ⅰ⑯）  
 ○介護給付等対象サービスの充実・強化（Ⅰ⑮、Ⅱ⑦、Ⅲ③）  
 ○困難ケースへの対応力の向上（Ⅶ②）  
 ○サービスの質の向上（Ⅶ③）  
 ○必要なサービスの提供体制の構築（Ⅷ①）
- 10 介護人材の確保と資質の向上**  
 ○地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上（Ⅲ⑧）  
 ○介護従事者の離職職に向けた施策の推進（Ⅶ①）  
 ○ケアマネジャーの資質の向上（Ⅷ④、Ⅹ①）

## 90事業の取組

## 国の基本指針（Ⅲ）

- <第7期計画の基本的事項>**  
 ①地域包括ケアシステムの基本的理念、構築に向けた目標  
 ②自立支援、介護予防・重度化防止の推進  
 ③介護給付等対象サービスの充実・強化  
 ④在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備  
 ⑤日常生活を支援する体制の整備  
 ⑥高齢者の住まいの安定的な確保  
 ⑦地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進  
 ⑧地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上  
 ⑨介護に取り組む家族等への支援の充実  
 ⑩認知症施策の推進  
 ⑪高齢者虐待の防止
- 地域共生社会の実現と2040年への備え**
- 介護保険制度改革（イメージ）**
1. 介護予防・地域づくりの推進  
 ～健康寿命の延伸～  
 「共生」・「予防」を両輪とする  
 認知症施策の総合的推進
2. 地域包括ケアシステムの推進  
 ～地域特性等に応じた介護基盤整備  
 ・質の高いケアマネジメント～
3. 介護現場の革新  
 ～人材確保・生産性の向上～
- 保険者機能の強化 + データ活用のためのICT基盤整備  
 制度の持続可能性の確保のための見直しを本筋に実施

- <第8期計画に向けての主な見直し点>**
- ①⇒ 地域包括ケアシステムの基本理念に地域共生社会の実現に向けての考え方や取組について記載  
 ・2025年、2040年を見据えたサービス基盤（介護需要の傾向把握、サービスの絶対量・期間の勘案）、人的基盤の整備（介護離職ゼロの実現）
  - ②⇒ 一般介護予防の推進に関して「PDCAサイクルに沿った推進にあたってデータの利活用を進めることやそのための環境整備」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」について記載  
 ・自立支援、介護予防・重度化防止の取組の例示としてリハビリテーションや就労活動について記載
  - ③⇒ 有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の整備状況を踏まえて、サービスの種類と量を見込むこと
  - ⑥⇒ 生活面に困難を抱える高齢者に対し、住まいと生活支援の一体的な実施
  - ⑧⇒ 介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載  
 ・介護現場の業務改善や文書量削減、ロボット・ICTの活用の推進等、業務の効率化の強化
  - ⑩⇒ 認知症施策推進大綱(※)等を踏まえ、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策を推進  
 ※大綱の5つの柱は、「1.普及啓発・本人発信支援」、「2.予防」、「3.医療・ケア・介護サービス・介護者への支援」、「4.認知症バリアフリーの推進、若年性認知症の人への支援・社会参加支援」、「5.研究開発」

出典：R2.6.25 協議会 資料7-1～7-3

## グループインタビュー・グループディスカッション（Ⅺ）

- ①地域における情報共有と課題解決のための仕組みづくり  
 ・掲示板の工夫や回覧板の活用、情報の共有、相談先や関係機関のリスト化、わがまち支えあい協議会との連携  
 ・同じ悩みを抱える人同士の交流の場の充実と仲間づくりの促進  
 ・祭や伝統文化を伝える行事、若い世代のためのレクリエーション、環境などのテーマ型活動など多様な市民活動の充実による地域の強化
- ②市民協働による福祉の取組の促進  
 ・市民の具体的な活動を引き出していくための気軽に集まれる居場所づくりや、専門職の人材確保に向けて、福祉の魅力を高める多様な啓発活動や情報発信  
 ・地域資源を活用した生活支援の充実  
 ・企業との連携（認知症サポーター養成講座、研修事業、フードバンク、災害時の避難所の物資供給、店舗における見守り支援など）
- ③多様な主体が参画し、連携するネットワークづくり  
 ・多機関が連携した相談・支援の仕組みづくり（地域包括支援センター機能の充実、わがまち支えあい協議会、高齢者地域支援連絡会など）  
 ・福祉とまちづくり分野との連携（防災、災害時要援護者、空き家など）  
 ・多様な地域資源との連携（自由に集える拠点、高齢者の見守り、買い物支援、病院同行など）

出典：R2.6.25 協議会 資料6-1～6-3を整理・改編